

十字路

米国で政権と大学の対立が続いている。発端は学内の反ユダヤ主義の管理を巡るものだが、党派対立の様相も垣間見える。政権側は補助金や研究委託費を止めて兵糧攻めにするだけでなく、非課税資格の剥奪さえちらつかせている。

日本の私立大学は学費等が収入の6割以上を占めるが、米国はその割合が相対的に小さく、政府の助成や委託研究、出版・知的財産からの収入、そして寄付金とその運用益が埋め合わせる。

政権との応酬で矢面に立

大学の自由と金融教育

ち、先に音を上げたコロンビア大学では、付属病院からの収入を除くと政府助成関連が収入の約2割を占める。自主独立の礎である寄付金とその運用益は合わせても約2割にとどまる。

一方、抵抗の先頭に立つハーバード大学は政府助成関連が約1割、寄付金と運用益が4割弱だ。

とはいえ、寄付金はあらかじめ使途が定められているものが多く、必ずしも自由になる資金ばかりではない。そこで採用の停止、借入れ、運用資産の売却と順に手を打たざるを得なくなる。

資産売却では、手元流動性を厚くするために、処分に時間が掛かるプライベートエク

イティ（未公開株）などを先に売却しているという。こうした低流動性資産は大学寄付金基金の多くで全体の4割から5割を占める。我先にと売り物が増えればおのずと足元を見られる。厳しい投資判断が続くだろう。

昔ならこうした動きを学校が「財テク」かとくさす向きもあった。しかし、教育と研究の独立性を守る闘いの中にあつては真剣さが際立つ。

日本の学校で始まった金融教育も、究極の目的は個人の経済的自立の後押しにある。存在意義を懸けた米国の大学の闘いは、同時代で得られる格好の教材かもしれない。

（タスク・アドバイザーズ

社長 眞保 二朗）